様式第５－イ－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 　令和　　　年　　月　　日 石垣市長　殿 　 　　　　　（申請者） 事業所所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業所名 　 　　　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　 　　 　　㊞ 　私は、　　　　　　　　　業（注１）を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１．事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２．売上高等 　　 F － E 　　 F ×100 　　　　　　　　　　　 　　 全体の減少率　　　 　　％ E：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　 　　　　（　　　　　年　　月　～　　　　　　年　　月）　　　 全体の売上高等　　　　　　　　　円　　F：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　( 年　　月　～　　　　　　年　　月)　　　 全体の売上高等　　 　　　　　円  |

* 本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注１）には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注２）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

石農商第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　上記申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名　石垣市長　中山　義隆

（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

様式第５－イ－①　別表

**【　通常様式\_事業全体　】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　セーフティネット保証5号用

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　最近1か月の売上高**A**　　　　（　　　　　年　　　月分） | 　　Aの期間に対応する前年同月の売上高**B**　　　　（　　　　　年　　　月分） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　Aの前月の売上高**C1**　　　（　　　　　年　　　月分）　　 | 　C1の期間に対応する前年の同月の売上高**D1**　　　（　　　　　年　　　月分）　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
|  Aの前々月の売上高**C2** ( 年　　　月分) |  C2の期間に対応する前年同月の売上高**D2** ( 年　　　月分) |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　A,C1,C2の合計の売上高**E**（A+C1+C2） | 　　　　B,D1,D2の合計の売上高**F**（B+D1+D2） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

**減少率（％）**

|  |  |
| --- | --- |
| （Ｆ－Ｅ）／ F　×　１００ | ％ |

**※要 減少率５％以上** （小数点第２位以下を切り捨て）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳などの写し）の提出が必要です。

上記の通り、相違ありません。

令和　　　年　　　月　　　日

事業所所在地

事業所名

代表者名